



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経

コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,717	△12.4	△276	—	△266	—	△270	—
26年3月期第3四半期	5,387	△7.3	0	—	4	—	△4	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △191百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△17.92	—
26年3月期第3四半期	△0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,013	4,103	68.2
26年3月期	6,912	4,345	62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,103百万円 26年3月期 4,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	△10.2	2	△98.8	11	△93.5	2	△98.8	0.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「平成27年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,514,721 株	26年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	394,637 株	26年3月期	394,357 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,120,270 株	26年3月期3Q	15,121,220 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、また円安により大手輸出企業には回復基調が見られたものの、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、急激な円安による輸入原材料の上昇により消費・投資マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題、中小製造業市場の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は47億1千7百万円（前年同期間比12.4%減）となりました。損益面では、営業損失は2億7千6百万円（前年同期間は41万円の営業利益）、経常損失は2億6千6百万円（前年同期間は4百万円の経常利益）、四半期純損失は2億7千万円（前年同期間は4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、官公庁向け取引が減少したため、売上高は18億5千万円（前年同期間比10.6%減）、営業損失は1億4千2百万円（前年同期間は4千万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した地方自治体向け取引において、大型案件が減少したこと、また、一部防災情報サービスが国から直接提供されることになったため、売上高は5億4千3百万円（前年同期間比42.7%減）、営業損失は2億2千1百万円（前年同期間は6千4百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、中国・香港市場における電子部品販売の減少により、売上高は23億2千4百万円（前年同期間比1.9%減）となり、営業利益は8千7百万円（前年同期間比17.4%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は60億1千3百万円（前連結会計年度末比8億9千9百万円減少）となりました。これは主に流動資産では、商品及び製品が1億9千万円、有価証券が1億1百万円、その他の資産が1億1千7百万円増加しましたが、現金及び預金が7億2千7百万円、受取手形及び売掛金が7億1百万円減少したことで10億1千9百万円の減少となったこと、固定資産では投資有価証券1億1千8百万円の増加により1億2千万円の増加となったことによります。

負債の合計は19億9百万円（前連結会計年度末比6億5千6百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億8千9百万円、短期借入金が1億円減少したことによります。

純資産の合計は41億3百万円（前連結会計年度末比2億4千2百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払4千5百万円と2億7千万円の四半期純損失の計上によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日公表の通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成27年2月6日公表の「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	2,257,833
受取手形及び売掛金	2,390,763	1,688,826
有価証券	-	101,374
商品及び製品	96,702	287,471
その他	191,616	309,356
貸倒引当金	△235	△164
流動資産合計	5,664,633	4,644,698
固定資産		
有形固定資産	424,182	429,269
無形固定資産	6,493	8,663
投資その他の資産		
投資有価証券	612,292	730,392
その他	204,982	199,993
投資その他の資産合計	817,275	930,385
固定資産合計	1,247,950	1,368,318
資産合計	6,912,584	6,013,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	959,828
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	23,140	9,430
前受金	212,528	366,456
その他	285,877	181,411
流動負債合計	2,170,549	1,517,127
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	275,008
その他	121,245	117,687
固定負債合計	396,163	392,696
負債合計	2,566,713	1,909,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	166,531
自己株式	△112,127	△112,196
株主資本合計	4,418,367	4,096,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	54,106
繰延ヘッジ損益	153	12,184
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△37,398
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△10,380
その他の包括利益累計額合計	△72,496	6,897
純資産合計	4,345,871	4,103,193
負債純資産合計	6,912,584	6,013,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,387,642	4,717,680
売上原価	4,029,941	3,630,421
売上総利益	1,357,701	1,087,258
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	691,384	702,822
退職給付費用	36,203	33,496
その他	629,693	627,249
販売費及び一般管理費合計	1,357,281	1,363,568
営業利益又は営業損失(△)	419	△276,309
営業外収益		
受取配当金	1,369	1,318
受取賃貸料	1,775	1,719
受取保険金	2,857	-
関係会社清算分配金	2,208	2,600
ゴルフ会員権退会益	-	8,800
その他	1,698	2,561
営業外収益合計	9,908	16,999
営業外費用		
支払利息	2,376	436
支払手数料	2,636	4,759
為替差損	210	1,511
その他	748	316
営業外費用合計	5,971	7,023
経常利益又は経常損失(△)	4,356	△266,333
特別利益		
固定資産売却益	1,341	1,612
投資有価証券売却益	-	3,914
特別利益合計	1,341	5,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,697	△260,806
法人税、住民税及び事業税	10,133	10,160
法人税等合計	10,133	10,160
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,436	△270,966
四半期純損失(△)	△4,436	△270,966

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,436	△270,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,871	29,876
繰延ヘッジ損益	△58	12,031
為替換算調整勘定	13,641	27,415
退職給付に係る調整額	-	10,071
その他の包括利益合計	36,454	79,394
四半期包括利益	32,018	△191,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,018	△191,572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,069,953	948,084	2,369,603	5,387,642	-	5,387,642
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,772	50,711	1,085	57,570	△57,570	-
計	2,075,726	998,796	2,370,689	5,445,212	△57,570	5,387,642
セグメント利益又は 損失(△)	△40,768	△64,780	105,968	419	-	419

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,850,283	543,301	2,324,095	4,717,680	-	4,717,680
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,867	24,648	923	42,439	△42,439	-
計	1,867,150	567,950	2,325,019	4,760,120	△42,439	4,717,680
セグメント利益又は 損失(△)	△142,654	△221,204	87,549	△276,309	-	△276,309

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。